令和８年１１月１０日
ＴＫＣシステム開発研究所

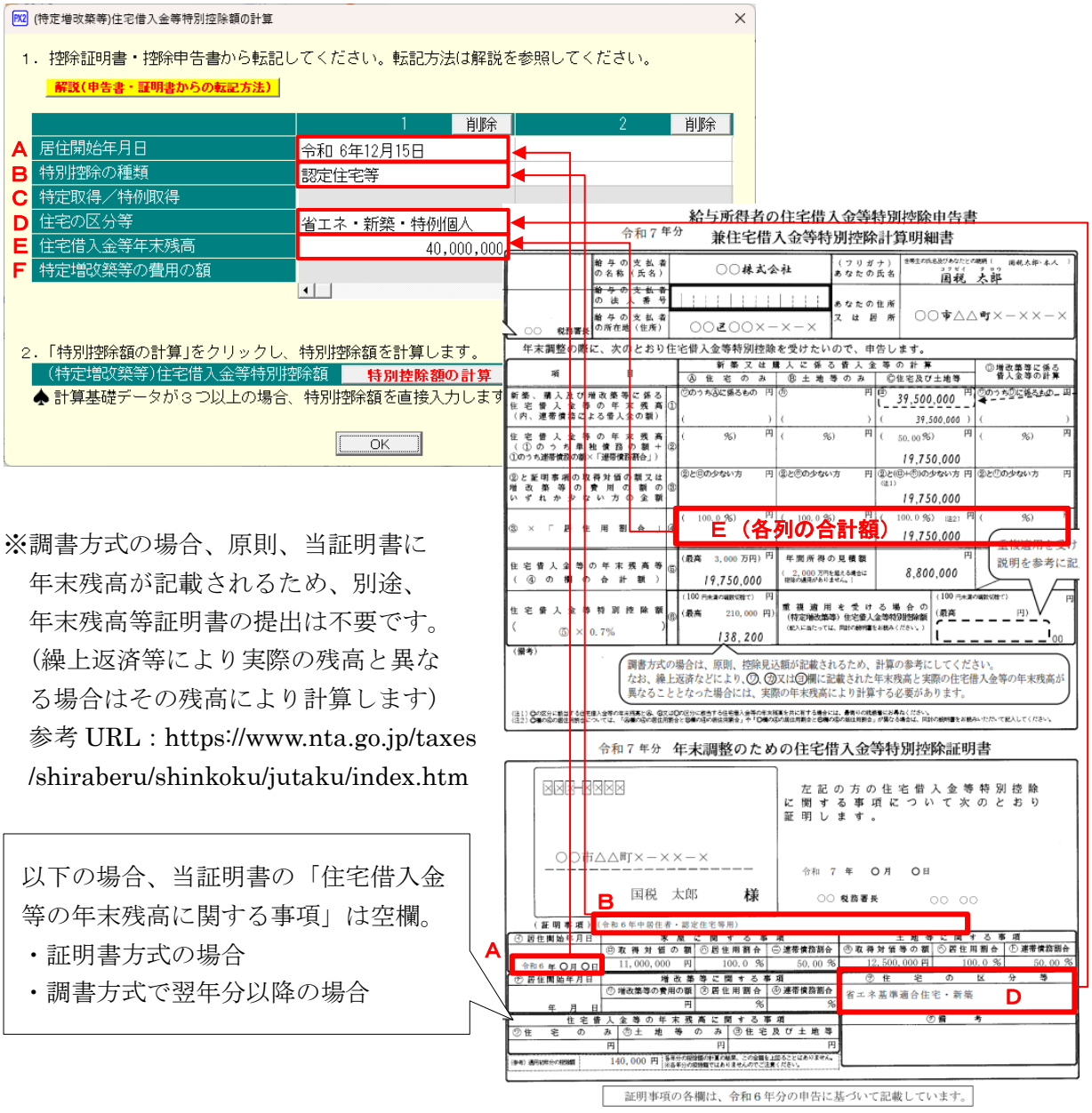
＜解説＞住宅借入金等特別控除の申告書・証明書からの転記方法

目次

１．居住開始：令和　６年　１月　１日以後の場合
２．居住開始：令和　５年　１月　１日以後の場合
３．居住開始：令和　４年　１月　１日以後の場合
４．居住開始：平成３１年　１月　１日以後の場合
５．居住開始：平成３０年１２月３１日以前の場合

※控除申告書・証明書のイメージは、国税庁ホームページ「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例」から抜粋したものです。
当記載例では、連帯債務、借換え、調書方式の場合の注意点も説明されています。
記載例ＵＲＬ：https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/nencho2026/pdf/308.pdf

１．居住開始：令和６年１月１日以後の場合



※調書方式の場合、原則、当証明書に年末残高が記載されるため、別途、年末残高等証明書の提出は不要です。
（繰上返済等により実際の残高と異なる場合はその残高により計算します）
参考 URL：https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/jutaku/index.htm

以下の場合、当証明書の「住宅借入金等の年末残高に関する事項」は空欄。
・証明書方式の場合
・調書方式で翌年分以降の場合

【「特別控除の種類」（Ｂ）の入力】（証明書のＢを参照）

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	（令和６年中居住者用）	通常の特別控除
2	（令和６年中居住者・特例居住用家屋用）	通常の特別控除
3	（令和６年中居住者・認定住宅等用）	認定住宅等
4	（令和６年中居住者・認定住宅等（特例認定住宅等）用）	認定住宅等
5	（令和６年中居住者・震災再取得等用）	震災再取得等
6	（令和６年中居住者・震災再取得等（特例居住用家屋）用）	震災再取得等

※上記「令和６年中」は、居住開始年に読み替えてください（令和７年居住開始の場合は「令和７年中」です)。

【「住宅の区分等」（Ｄ）の入力】（証明書のＤを参照）

①証明書の「住宅の区分等」欄に記載がない場合（空欄の場合）

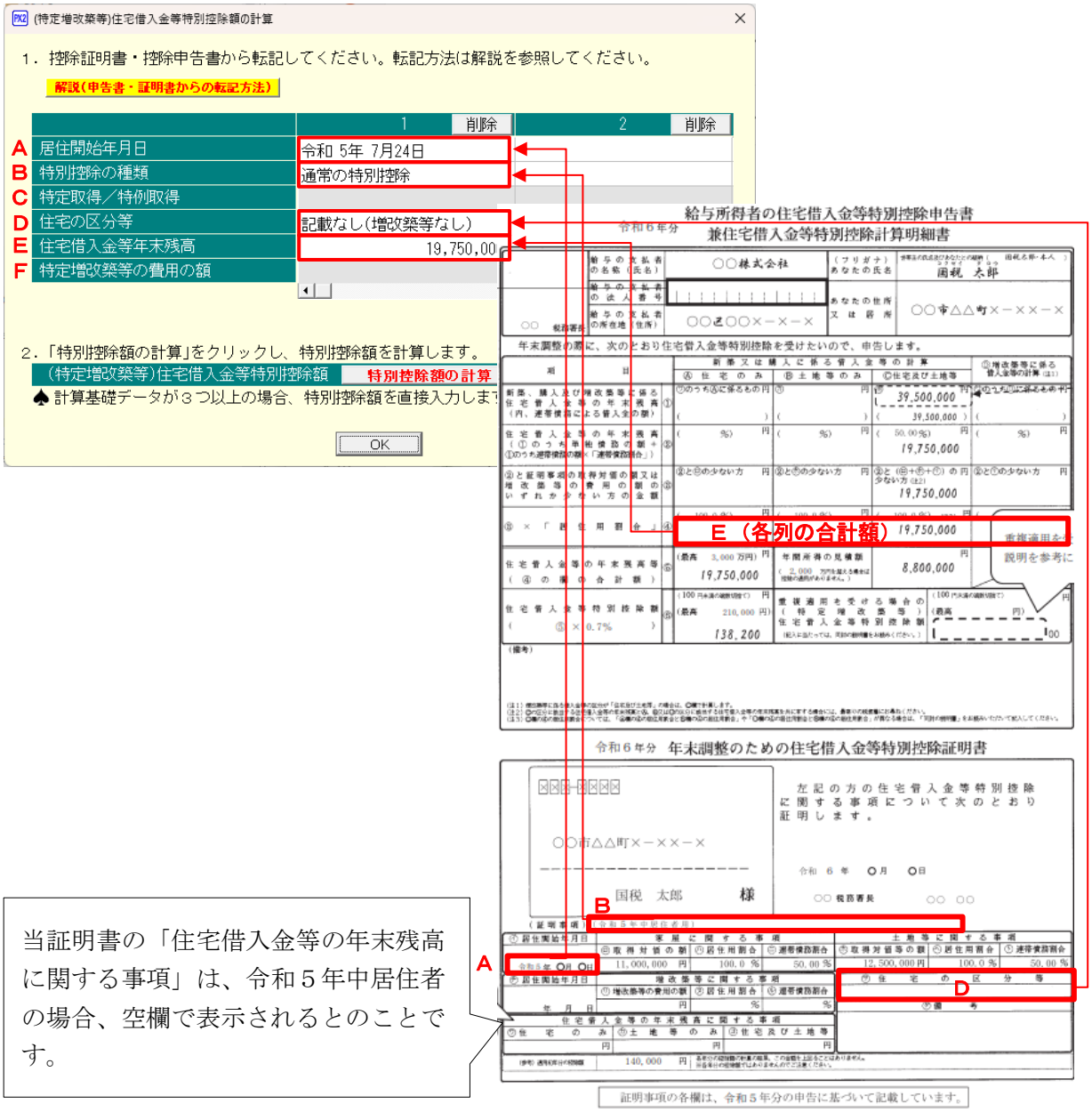
「増改築等か否かにより、選択が異なります。

行	証明書の表示内容		「住宅の区分等」の入力
	「住宅の区分等」欄	「(ﾘ)増改築等の費用の額」欄	
1	記載なし（空欄）	記載なし	証明書に記載なし（「(ﾘ)増改築等の費用の額」**なし**）
2	記載なし（空欄）	記載あり	証明書に記載なし（「(ﾘ)増改築等の費用の額」**あり**）

②上記①以外の場合

証明書の「住宅の区分等」欄の表示内容のとおりに入力（選択）してください。

２．居住開始：令和５年１月１日以後の場合



当証明書の「住宅借入金等の年末残高に関する事項」は、令和５年中居住者の場合、空欄で表示されるとのことです。

【「特別控除の種類」（B）の入力】（証明書のBを参照）

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	（令和５年中居住者用）	通常の特別控除
2	（令和５年中居住者・特例居住用家屋用）	通常の特別控除
3	（令和５年中居住者・認定住宅等用）	認定住宅等
4	（令和５年中居住者・認定住宅等（特例認定住宅等）用）	認定住宅等
5	（令和５年中居住者・震災再取得等用）	震災再取得等
6	（令和５年中居住者・震災再取得等（特例居住用家屋）用）	震災再取得等

【「住宅の区分等」（D）の入力】（証明書のDを参照）

①証明書の「住宅の区分等」欄に記載がない場合（空欄の場合）

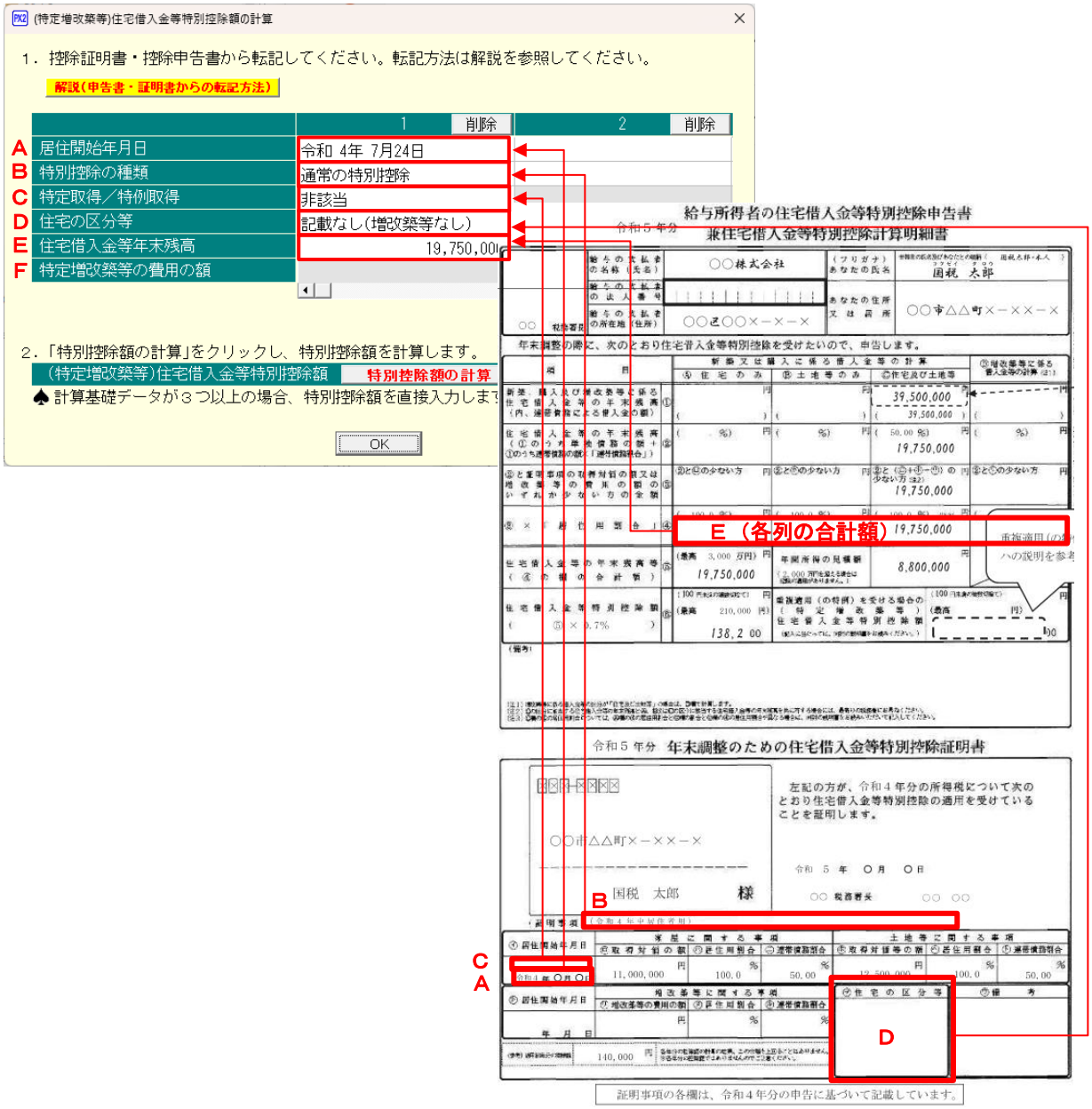
「増改築等か否かにより、選択が異なります。

行	証明書の表示内容		「住宅の区分等」の入力
	「住宅の区分等」欄	「(り)増改築等の費用の額」欄	
1	記載なし（空欄）	記載なし	証明書に記載なし（「(り)増改築等の費用の額」**なし**）
2	記載なし（空欄）	記載あり	証明書に記載なし（「(り)増改築等の費用の額」**あり**）

②上記①以外の場合

証明書の「住宅の区分等」欄の表示内容のとおりに入力（選択）してください。

３．居住開始：令和４年１月１日以後の場合



【「特別控除の種類」（Ｂ）の入力】（証明書のＢを参照）

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	（令和４年中居住者用）	通常の特別控除
2	（令和４年中居住者・特例居住用家屋用）	通常の特別控除
3	（令和４年中居住者・認定住宅等用）	認定住宅等
4	（令和４年中居住者・認定住宅等（特例認定住宅等）用）	認定住宅等
5	（令和４年中居住者・震災再取得等用）	震災再取得等
6	（令和４年中居住者・震災再取得等（特例居住用家屋）用）	震災再取得等

【「特定取得／特例取得」（Ｃ）の入力】（証明書のＣを参照）

行	証明書の「(イ)居住開始年月日」のカッコ書き	「特定取得／特例取得」の入力
1	記載なし（空欄）	非該当
2	（特別特定）	特別特定取得
3	（特例特別特例）	特例特別特例取得

【「住宅の区分等」（D）の入力】（証明書のDを参照）

①証明書の「住宅の区分等」欄に記載がない場合（空欄の場合）

「増改築等か否かにより、選択が異なります。

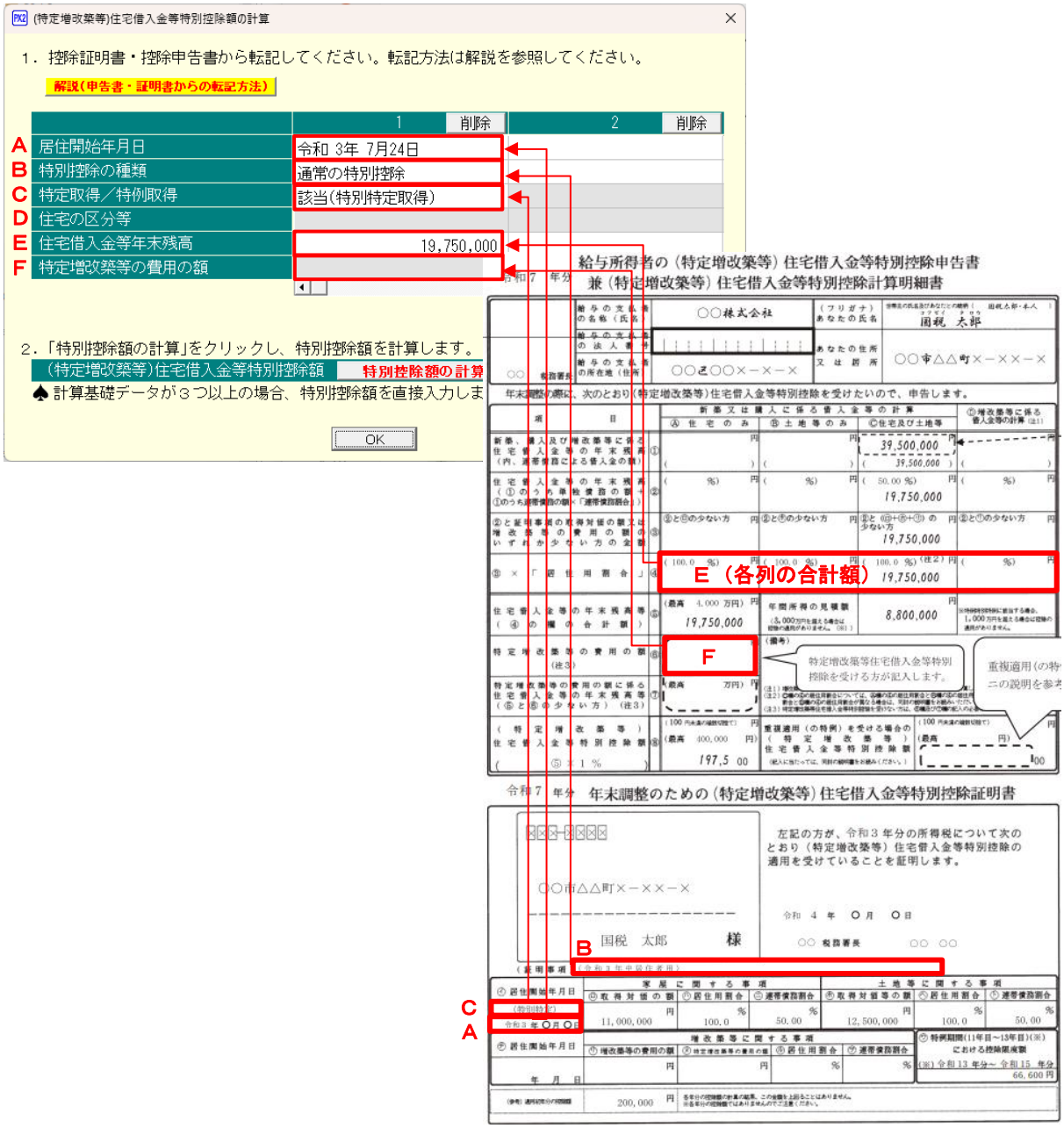
行	証明書の表示内容		「住宅の区分等」の入力
	「住宅の区分等」欄	「(り)増改築等の費用の額」欄	
1	記載なし（空欄）	記載なし	証明書に記載なし（「(り)増改築等の費用の額」**なし**）
2	記載なし（空欄）	記載あり	証明書に記載なし（「(り)増改築等の費用の額」**あり**）

②上記①以外の場合

証明書の「住宅の区分等」欄の表示内容のとおりに入力（選択）してください。

４．居住開始：平成３１年１月１日以後の場合

「住宅の区分等」欄（D）の入力は不要です。



【「特別控除の種類」（B）の入力】（証明書のBを参照）※年は令和３年居住開始を例に記載

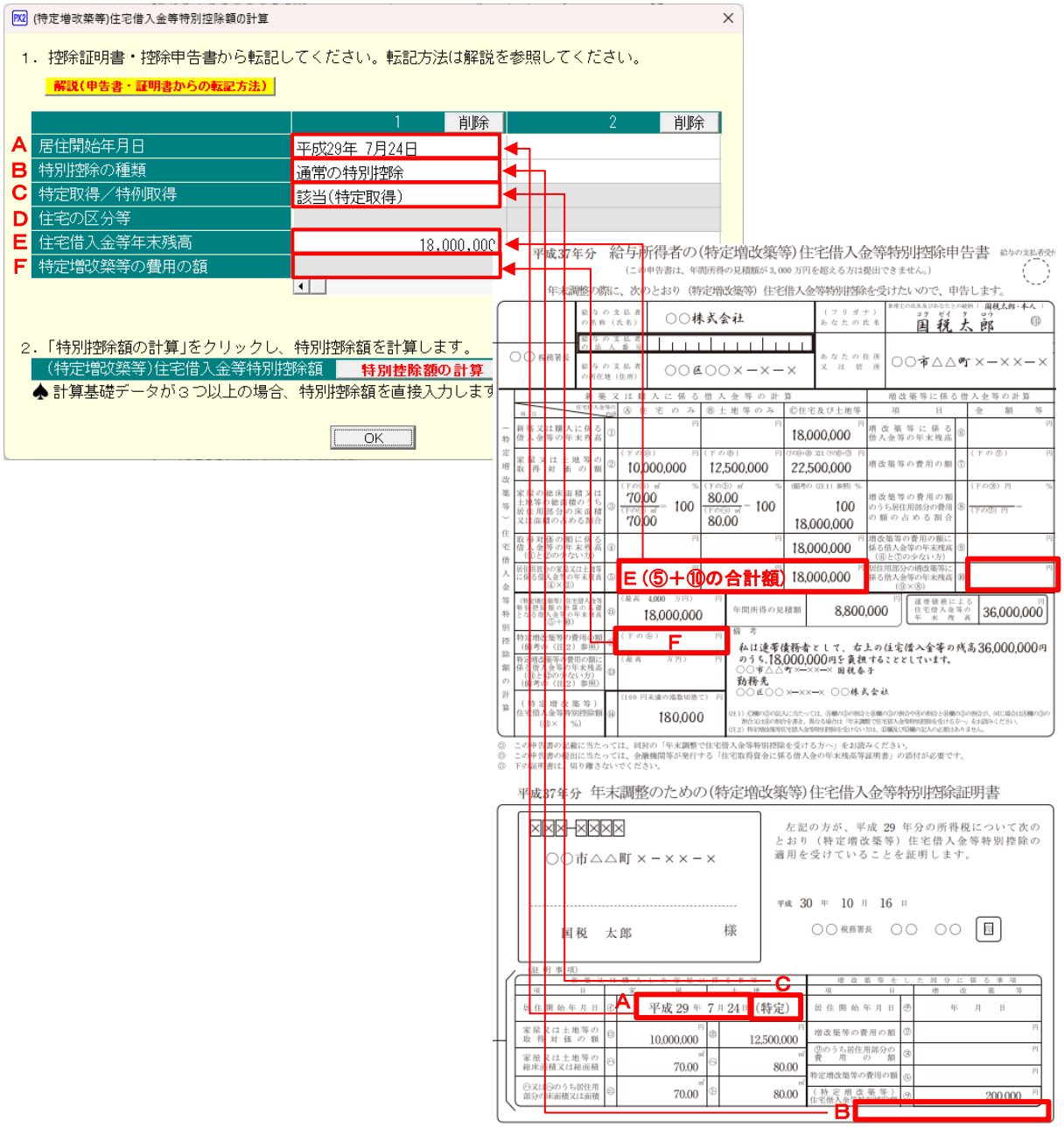
行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	(令和３年中居住者用)	通常の特別控除
2	(令和３年中居住者・認定住宅)	認定住宅(長期優良・低炭素)
3	(令和３年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用)	特定増改築等の場合
4	(令和３年中居住者・震災再取得等用)	(震災)住宅再取得等の特例

【「特定取得／特例取得」（C）の入力】（証明書のCを参照）

行	証明書の「(イ)居住開始年月日」のカッコ書き	「特定取得／特例取得」の入力
1	記載なし（空欄）	非該当
2	(特定)	特定取得
3	(特別特定)	特別特定取得
4	(特例特別特例)	特例特別特例取得

５．居住開始：平成３０年１２月３１日以前の場合

「住宅の区分等」欄（D）の入力は不要です。



【「特別控除の種類」（B）の入力】（証明書のBを参照）※年は平成 26 年居住開始を例に記載

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	（平成 29 年中居住者用）	通常の特別控除
2	（平成 29 年中居住者・認定住宅）	認定住宅(長期優良･低炭素)
3	（平成 29 年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用）	特定増改築等の場合
4	（平成 29 年中居住者・震災再取得等用）	(震災)住宅再取得等の特例

【「特定取得／特例取得」（C）の入力】（証明書のCを参照）

行	証明書の「(イ)居住開始年月日」のカッコ書き	「特定取得／特例取得」の入力
1	記載なし（空欄）	非該当
2	（特定）	特定取得

以上